



東京海上・国内債券ファンド

追加型投信 / 国内 / 債券

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主に日本の債券に投資します。

主に日本の債券を主要投資対象として運用する「TMA日本債券マザーファンド」受益証券に投資します。
当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

設 定 日	2001年3月30日	信 託 期 間	2020年3月19日まで
決 算 日	3月20日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)		

ファンドの主なリスクについて (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- | | |
|---------|--|
| 金利変動リスク | : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。 |
| 信用リスク | : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。 |
| 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 |

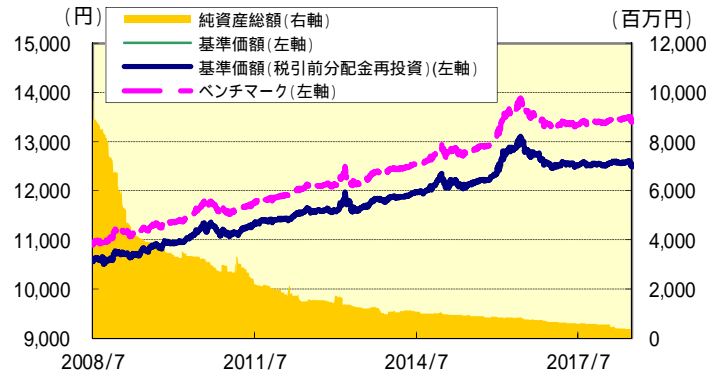


東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2001年3月30日)

基準価額は1万口当たりで表示しています。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

「NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村證券が公表する日本の公債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績などに關し、一切責任を負いません。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,551円
純資産総額	377百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.26	-0.07	+0.29	+0.33	+3.37	+25.51
ベンチマーク	-0.18	+0.09	+0.56	+0.91	+5.06	+34.58

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	円
第13期	2014年3月20日	0円
第14期	2015年3月20日	0円
第15期	2016年3月22日	0円
第16期	2017年3月21日	0円
第17期	2018年3月20日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

債券種別組入構成比率(%)

種別	ファンド	ベンチマーク
国債	69.1	83.3
地方債	0.8	6.4
政府保証債・特殊債	1.7	2.7
金融債	1.7	0.6
社債・その他債券	26.1	7.0
短期金融資産など	0.6	-
合計	100.0	100.0

純資産総額 162,416百万円

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク
平均残存期間(年)	9.91	9.51
平均修正デュレーション	9.08	8.98
平均クーポン(%)	0.72	0.99
平均最終利回り(複利、%)	0.20	0.14

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	比率(%)
1	第390回利付国債(2年)	0.10	2020/7/1	13.1
2	第350回利付国債(10年)	0.10	2028/3/20	4.2
3	第148回利付国債(20年)	1.50	2034/3/20	3.5
4	第58回利付国債(30年)	0.80	2048/3/20	3.3
5	第145回利付国債(20年)	1.70	2033/6/20	2.8
6	第389回利付国債(2年)	0.10	2020/6/1	2.7
7	第351回利付国債(10年)	0.10	2028/6/20	2.6
8	第335回利付国債(10年)	0.50	2024/9/20	2.3
9	第146回利付国債(20年)	1.70	2033/9/20	2.3
10	第152回利付国債(20年)	1.20	2035/3/20	2.0

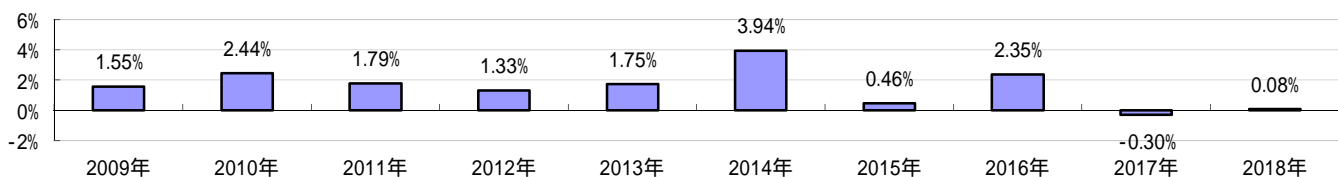
組入銘柄数 343

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

比率は、純資産総額に占める割合です。小数第2位を四捨五入して表示していますので、合計が100%とならない場合があります。

「保有債券の属性情報」は、途中償還などを考慮して計算しています。また、保有債券の時価評価額を基に計算しています。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

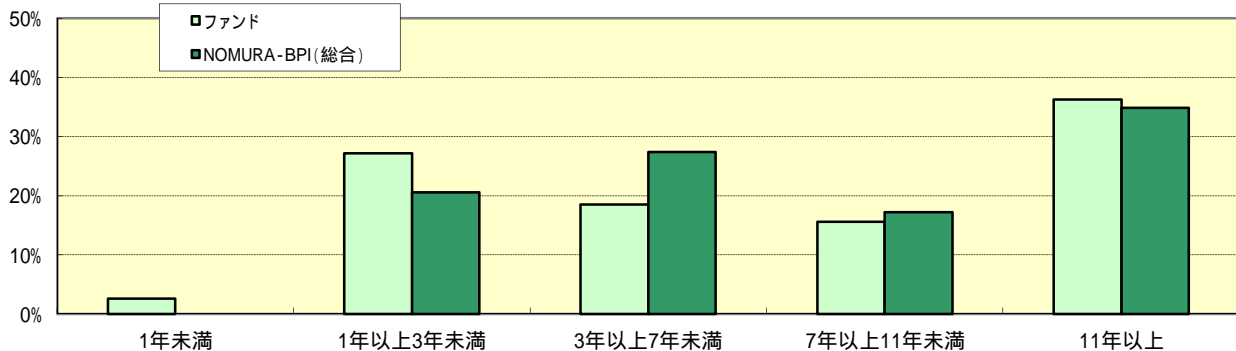


東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

残存年限別構成比率

比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。



【ご参考】金利の動向（過去3年）

10年国債利回り



上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

< 国債市場の概況 >

7月の国内長期金利(10年国債利回り)は、上昇しました。

月初、国内株式市場の下落を背景に10年国債利回りは0.02%台まで低下しましたが、月中旬にかけて株価が反発すると長期金利は徐々に水準を切り上げる展開となりました。月下旬以降は、日銀が7月の金融政策決定会合で金融緩和政策の修正を実施するとの報道が相次ぐなかで、10年国債利回りは上昇基調となりました。日銀は長期金利の上昇を牽制するため、指値オペ(一定の利回りでの国債の無制限買い入れ)を7月に3回実施しましたが、10年国債利回りは一時0.1%を上回る水準まで上昇しました。月末の金融政策決定会合で、日銀は政策金利に関するフォワードガイダンスの導入、長期金利操作目標の柔軟化、国債買い入れの弾力化等を発表しましたが、市場参加者が想定していたよりも穏当な内容であったため、発表後長期金利は低下し、0.05%程度の水準で当月を終えました。

フォワードガイダンス: 中央銀行が将来の金融政策の方針を前もって表明すること

現在のポートフォリオは、国債および社債・その他債券中心の構成となっています。なお、短期金融資産を含むポートフォリオ全体の平均残存期間は、ほぼベンチマーク並みとしています。

国内長期金利(10年国債利回り)は、今後1カ月程度で0.05%から0.20%前後で推移すると想定しています。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 購入単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
- 換金代金 : 原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 : 原則として午後3時までとします。
受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
- 購入の申込期間 : 原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。
- 購入・換金
申込不可日 : ありません。
- 信託期間 : 2020年3月19日まで(2001年3月30日設定)
- 決算日 : 3月20日(年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
- 収益分配 : 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
販売会社との契約によっては再投資が可能です。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 課税関係 :
・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。
・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
・ 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
・ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) : 信託財産の純資産総額に**年率0.5832%(税抜0.54%)**を乗じて得た金額
- その他の費用・手数料 : 信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入
有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国にお
ける資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。
* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用(下表参照)

純資産総額	財務諸表の監査に要する費用
200億円以下の場合	純資産総額に年率0.0432%を乗じた金額(上限年43.2万円の1日分相当額)
200億円超の場合	年43.2万円の1日分相当額 + 純資産総額200億円超の部分に年率0.00324%を乗じた金額

監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

5ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号		○		○

株式会社 東京スター銀行は、現在、新規申込の取扱いを行っていません。

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。